

第1号様式（第5条）

番 号  
令和 年 月 日

千葉県知事

(住 所)  
(名 称)  
(代 表 者)  
(電話番号)  
(V-sys類似コード)

令和 年度千葉県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金  
に関する事業実施計画及び関係書類の提出について

標記について、次のとおり提出する。

- 1 新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金  
に関する事業実施計画 (別紙1-1)
- 2 事業の実施に要する経費に関する調書 (別紙1-2)
- 3 添付書類  
その他知事が定める書類

令和 年度千葉県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金に関する事業実施計画

団体名 ( )

事業区分	事業概要	職域接種の実施期間	総事業費	うち県交付額
職域接種促進のための支援		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
合計			0	0

事業実施計画書変更理由書

団体名 ( )

事業概要

事業の実施に要する経費に関する調書（新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金）

団体名 ( )

事業区分	総事業費 (A)	事業における寄付金 その他収入額 (B)	別表の第2欄に定める 基準額 (C)	別表の第3に定める 対象経費の支出 予定額 (D)	選定額 (E) = (C) or (D)	総事業費から寄付金 その他収入額を 控除した額 (F) = (A) - (B)	公費補助額 (G) = (E) or (F) 千円未満切捨	別表の第4欄に定 める交付率 (H)	補助所要額 (I) = (G) * (H)	備 考
	円	円	円	円	円	円	円		円	
職域接種促進のための支援					0	0	0	10/10	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0		0	

## 対象経費の実支出額内訳

団体名 ( )

科目区分	内容	対象経費支出額			備考
		数量	単価(円)	金額(円)	
①賃金・報酬					
②謝金					
③会議費					
④旅費					
⑤需用費					
⑥役務費					
⑦委託料					
⑧使用料及び賃借料					
⑨備品購入費					
⑩補助及び交付金					
合計		0	0	0	

(注1) 科目区分の欄には、交付要綱の別表第3欄対象経費に掲げる、需用費、備品購入費、賃金、委託料などの科目を記すこと。

(注2) 備考欄には、支出予定の品目及び数量等を具体的に記入すること。

第2号様式（第6条）

番 号  
令和 年 月 日

千葉県知事

団 体 名  
代 表 者

令和 年度千葉県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金  
交付申請書

標記について、次により補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申 請 額 金 円
- 2 新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金に関する  
事業実施計画（第1号様式別紙1-1）
- 3 事業の実施に要する経費に関する調書（第1号様式別紙1-2）
- 4 添付書類  
（1）誓約書（別紙5）  
（2）役員等名簿（別紙6）  
（3）その他知事が定める書類

※添付書類（1）・（2）については、年度内での初回申請及び役員が変更した場合に提出  
役員名簿は初回提出以降、役員に変更がない場合は提出不要

住所  
企業名  
代表者

令和 年 月 日付けで申請のあった令和 年度千葉県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金については、千葉県補助金等交付規則（昭和32年千葉県規則第53号）第4条の規定により、下記のとおり交付決定する。

令和 年 月 日

千葉県知事

記

- 1 交付決定額 金 円
- 2 支払方法 概算払又は精算払
- 3 交付条件 この補助金は、「千葉県新型コロナウイルスワクチン職域接種支援事業補助金交付要綱」第9条で定める条項を条件として交付するものである。

千葉県知事

(住 所)  
(名 称)  
(代 表 者)  
(電話番号)  
(V-sys類似コード)

令和 年度千葉県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金  
の事業実績報告書

令和 年 月 日付け疾病第 号をもって交付決定を受けた千葉県新型コロナウイルス  
ワクチン職域接種促進支援事業補助金に係る事業実績については、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 精 算 額 金 円
- 2 令和 年度千葉県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金に関する  
接種実績 (別紙4-1)
- 3 事業の実施に要した経費精算額算出内訳 (別紙4-2)
- 4 添付書類
  - (1) 総事業費及び寄付金その他収入額を証する資料
  - (2) 別紙4-2に掲げる対象経費の支出額等を証する資料（契約書の写し、領収書の写し等）

(下記①②について本補助金の支援対象に該当するか確認の上、両方にレ点を記入してください。)

①本実績にかかる職域接種は、以下の1、2のいずれかに該当します。 1. 中小企業（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業を指す。以下同じ。）が商工会議所、総合型健保組合、業界団体等複数の企業で構成される団体を事務局として共同実施するもの 又は、 2. 大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（以下「大学等」という。）の職域接種で所属の学生も対象とし、文部科学省が別に定める地域貢献の基準を満たすもの	<input type="checkbox"/>
②以下の1、2のいずれかに該当する職域接種のみ、上記の接種回数計に計上しています。 1. 外部医療機関が中小企業及び大学等に出張して行った接種 （「大学附属病院内で実施。又は、大学の附属病院が当該大学内で実施」、「中小企業の社員及び大学の学生等が外部医療機関に向いて実施は含まれません。」） 又は、 2. 商工会議所、業界団体等が職域接種の実施のために新たに医療機関を開設した場合であって、外部医療機関から医師等を雇用する費用が商工会議所等に発生していて、かつ、職域接種終了後に速やかに医療機関の廃止届けを提出する場合における接種 （2に該当しない場合の「企業内診療所で実施」は含まれません。）	<input type="checkbox"/>

上記が事実と相違ないことを証明する。

令和 年 月 日

企業名  
代表者

印



令和 年度千葉県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金に関する接種実績

団体名 ( )

事業区分	事業概要	職域接種の実施期間	接種回数計(※)	総事業費	うち県交付額
職域接種促進のための支援		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
合計					

(※) 「千葉県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金実施要綱」に記載のエ(ア)において、当該支援の対象外とされていない接種に係る回数を記入すること。

<連絡先>

部署・職・担当者名			
電話番号		メールアドレス	

事業の実施に要した経費精算額算出内訳（新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金）

団体名 ( )

事業区分	総事業費 (A)	事業における寄付金 その他収入額 (B)	別表の第2欄に定める 基準額 (C)	別表の第3に定める 対象経費の実支出額 (D)	選定額 (E) = (C) or (D)	総事業費から寄付金 その他収入額を控除した額 (F) = (A) - (B)	公費補助額 (G) = (E) or (F) 千円未満切捨	別表の第4欄に定める 交付率 (H)	補助所要額 (I) = (G) * (H)	備 考
	円	円	円	円	円	円	円		円	
職域接種促進のための支援					0	0	0	10/10	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0		0	

対象経費の実支出額内訳

団体名 ( )

科目区分	内容	対象経費支出額			備考
		数量	単価 (円)	金額 (円)	
①賃金・報酬					
②謝金					
③会議費					
④旅費					
⑤需用費					
⑥役務費					
⑦委託料					
⑧使用料及び賃借料					
⑨備品購入費					
⑩補助及び交付金					
合計		0	0	0	

- (注1) 科目区分の欄には、交付要綱の別表第3欄対象経費に掲げる、需用費、備品購入費、賃金、委託料などの科目を記すこと。
- (注2) 備考欄には、支出予定の品目及び数量等を具体的に記入すること。
- (注3) 領収書の写しは科目区分番号を付し、補助対象部分にマーカーで色を付ける等 分かりやすくした上で、番号順に整理し添付すること。

住所  
企業名  
代表者

令和 年 月 日付け千葉県指令第 号で交付を決定した令和 年度千葉県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金については、千葉県補助金等交付規則（昭和32年千葉県規則第53号）第14条の規定により、交付額を下記で確定する。

令和 年 月 日

千葉県知事

記

- |   |       |   |   |
|---|-------|---|---|
| 1 | 交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 | 確定額   | 金 | 円 |

令和 年 月 日  
番 号

千葉県知事

団体名  
代表者

消費税仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け疾病第 号をもって交付決定を受けた令和3年度新型コロナワクチン職域接種促進支援事業補助金に係る消費税仕入控除税額については、次のとおり報告する。

記

1 事業区分及び施設の名称

2 交付金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 \_\_\_\_\_ 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額  
（要国庫交付金等返還相当額）

金 \_\_\_\_\_ 円

4 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。

誓約書

令和 年 月 日

千葉県知事

住 所

団 体 名

代表者名

印

補助金の交付を申請した事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が千葉県新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業補助金交付要綱第3条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

役員等名簿

番号	商号又は名称（半ｶﾅ）	商号又は名称（漢字）	氏名（半ｶﾅ）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											

現在における（私・当法人（団体））の役員等名簿に相違ありません。

令和 年 月 日

住 所  
団 体 名  
代表者名

印

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

- ・個人である場合は本人を記載すること。
  - ・法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）に記載すること。
- ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。